



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イエローハット

コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀江 康生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 長谷川 領作

TEL 03-5695-1602

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	81,074	8.9	5,265	46.3	6,107	53.3	4,167	62.4
23年3月期第3四半期	74,436	3.2	3,598	70.7	3,984	75.2	2,566	30.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,143百万円 (49.6%) 23年3月期第3四半期 2,769百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	174.05	—
23年3月期第3四半期	105.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	79,895	42,204	52.2	1,742.71
23年3月期	74,223	38,072	51.3	1,589.96

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 41,730百万円 23年3月期 38,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
24年3月期	—	10.00	—		
24年3月期(予想)				12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,193	6.3	6,151	30.9	7,047	35.8	4,502	54.7	188.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	24,961,573 株	23年3月期	24,961,573 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,015,943 株	23年3月期	1,015,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	23,945,690 株	23年3月期3Q	24,272,420 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 企業結合等関係	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故後のサプライチェーンの復旧により商品が安定供給されるようになり個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、原発事故の影響による電力不足、欧州債務危機や米国の景気減速に伴う円高・株安に加え、タイの洪水による生産活動への影響等により厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、平成23年7月のアナログ放送終了に伴い地デジチューナー・地デジチューナー内蔵ナビゲーション等の商品の販売が増加いたしました。タイの洪水では、自動車及びカーエレクトロニクス関連の生産活動の一時停止により、商品供給に遅れが発生するなどの影響がありました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

さらに、格安レンタカー事業の導入を推進するなど店舗収益力の向上を図ってまいりました。

また、管理コストの見直しを中心に全社的な経費コントロールを徹底し、収益及び財務体質の改善に努めてまいりました。

なお、当社は中国地区及び東海地区での経営地盤を強化し、事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断し、株式会社モンテカルロの既存店舗の一部及び有利子負債の一部を切離すことを前提に、株式会社モンテカルロを当社の完全子会社とする決議を平成23年12月に行っております。当第3四半期連結会計期間末より株式会社モンテカルロを連結の範囲に含めておりますが、当第3四半期連結損益計算書には、株式会社モンテカルロの業績は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上向上に努めた結果、売上高は前年同期比66億37百万円（8.9%）増加し810億74百万円、売上総利益は前年同期比18億49百万円（10.4%）増加の196億41百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期比1億81百万円（1.3%）増加の143億76百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比16億67百万円（46.3%）増加の52億65百万円で、経常利益は前年同期比21億22百万円（53.3%）増加の61億7百万円、四半期純利益につきましては、16億円（62.4%）増加の41億67百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗が増加した結果、卸売部門は前年同期比70億87百万円（15.5%）増加の527億17百万円、小売部門は前年同期比4億87百万円（2.1%）減少の229億38百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成23年4月に茂原店（千葉県）、土浦北店（茨城県）、田村店（福島県）、3号線八女店（福岡県）、6月に高梁段町店（岡山県）、7月に石狩街道太平店（北海道）、佐野富岡店（栃木県）、飛田バイパ

ス店（熊本県）、長命ヶ丘店（宮城県）、8月に荻野新宿店（神奈川県）、9月に水戸南店（茨城県）、外環瓢箪山店（大阪府）、10月に巻店（新潟県）、五泉太田店（新潟県）、11月に渋川有馬店（群馬県）、野田梅郷店（千葉県）、大船渡店（岩手県）、甘木堤店（福岡県）、12月に石巻大街道店（宮城県）の19店舗を開店し、4月に高田店（岩手県）、6月に246大和店（神奈川県）、10月に土浦北店（茨城県）の3店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうち茂原店を除く18店舗につきましては、全て居抜き物件による出店となっております。

また、平成23年4月に直営店の倉敷玉島店（岡山県）、フレスポ高屋店（岡山県）、倉敷インター店（岡山県）、倉敷水島店（岡山県）、岡山新保店（岡山県）の5店舗を子会社に譲渡し、子会社の東バイパス店（熊本県）、肥後大津店（熊本県）、熊本本山店（熊本県）、宇土店（熊本県）、有明プラザ店（熊本県）、サンロードシティ店（熊本県）、熊本東町店（熊本県）、薩摩川内店（鹿児島県）、延岡店（宮崎県）、南宮崎店（宮崎県）、フレスポ花ヶ島店（宮崎県）、都城店（宮崎県）、日南店（宮崎県）の13店舗をグループ企業へ譲渡いたしました。また、6月にはグループ企業運営の豊田店（愛知県）、豊田大林店（愛知県）、9月に八軒店（北海道）、新道店（北海道）、札幌白石店（北海道）、11月に瀬戸店（愛知県）の6店舗を子会社にて譲り受けました。

海外では、平成23年6月に鄭州北環路店（中国）を閉店いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は直営店26店舗、子会社運営店93店舗、グループ企業運営店397店舗の計516店舗となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の海外店舗数は16店舗であり、国内・海外を合わせたイエローハット総店舗数は532店舗となりました。

なお、上記店舗数に株式会社モンテカルロの承継予定店舗23店舗は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるカー用品等販売事業の売上高は前年同期比66億2百万円（9.5%）増加の759億13百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比15億94百万円（53.1%）増加の45億99百万円となりました。

（賃貸不動産事業）

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比35百万円（0.7%）増加の51億61百万円となりました。セグメント利益につきましては、転貸物件の収益改善が進んだこと等により、前年同期比72百万円（12.2%）増加の6億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、345億47百万円（前連結会計年度末283億26百万円）となり、62億20百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が55億30百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は、453億47百万円（前連結会計年度末458億96百万円）となり、5億48百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が3億94百万円、投資その他の資産が1億72百万円それぞれ減少したことによります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、222億4百万円（前連結会計年度末192億54百万円）となり、29億50百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が20億49百万円、未払法人税等が8億44百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は14億9百万円減少し、154億85百万円（前連結会計年度末168億95百万円）となりました。これは主に長期借入金が8億91百万円減少したことによります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、422億4百万円（前連結会計年度末380億72百万円）となり、41億31百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益41億67百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月2日の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

従来、当企業集団におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、クレジット関連手数料等をカー用品等販売事業の主たる営業収益の一部であると位置付けたことから、当企業集団の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結損益計算書の「売上高」及び「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額はそれぞれ742億28百万円、3億21百万円でしたが、当該表示方法の変更により、「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額のうち2億8百万円を「売上高」に組み替えて表示しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823	1,320
受取手形及び売掛金	12,792	18,323
たな卸資産	7,452	9,801
その他	7,164	5,933
貸倒引当金	△906	△831
流動資産合計	28,326	34,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,968	29,940
減価償却累計額	△16,959	△17,721
建物及び構築物（純額）	12,009	12,219
土地	16,045	15,955
その他	4,062	4,660
減価償却累計額	△2,282	△2,982
その他（純額）	1,780	1,678
有形固定資産合計	29,834	29,853
無形固定資産		
ソフトウェア	1,216	785
その他	106	143
無形固定資産合計	1,323	928
投資その他の資産		
投資有価証券	967	978
敷金	10,691	10,936
その他	3,449	3,003
貸倒引当金	△369	△352
投資その他の資産合計	14,738	14,566
固定資産合計	45,896	45,347
資産合計	74,223	79,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,461	9,510
短期借入金	5,025	5,680
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,085	1,930
賞与引当金	412	203
ポイント引当金	217	332
災害損失引当金	252	64
事務所移転費用引当金	—	215
その他	4,598	4,067
流動負債合計	19,254	22,204
固定負債		
社債	2,800	2,700
長期借入金	6,896	6,004
退職給付引当金	1,417	1,365
リース債務	1,213	1,127
資産除去債務	1,136	1,147
その他	3,432	3,141
固定負債合計	16,895	15,485
負債合計	36,150	37,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	16,354	20,035
自己株式	△919	△919
株主資本合計	40,435	44,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△29
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	△2,378	△2,378
為替換算調整勘定	15	22
その他の包括利益累計額合計	△2,363	△2,386
少数株主持分	—	474
純資産合計	38,072	42,204
負債純資産合計	74,223	79,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	74,436	81,074
売上原価	56,644	61,433
売上総利益	17,792	19,641
販売費及び一般管理費	14,194	14,376
営業利益	3,598	5,265
営業外収益		
受取利息	184	178
受取手数料	113	136
持分法による投資利益	60	163
貸倒引当金戻入額	—	105
その他	333	451
営業外収益合計	692	1,035
営業外費用		
支払利息	218	147
その他	87	46
営業外費用合計	306	193
経常利益	3,984	6,107
特別利益		
固定資産売却益	0	99
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	27
貸倒引当金戻入額	19	—
退職給付制度終了益	103	—
負ののれん発生益	—	246
その他	—	0
特別利益合計	124	373
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	6	9
投資有価証券評価損	282	—
投資有価証券売却損	—	52
関係会社株式評価損	23	—
減損損失	705	1
店舗閉鎖損失	170	—
敷金等解約損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524	—
下請代金補償費	196	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	215
事務所移転費用	—	30
災害による損失	—	21
その他	105	20
特別損失合計	2,062	355
税金等調整前四半期純利益	2,045	6,125
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,825
法人税等調整額	△1,624	132
法人税等合計	△520	1,958
少数株主損益調整前四半期純利益	2,566	4,167
四半期純利益	2,566	4,167

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,566	4,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△41
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	△9	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	202	△24
四半期包括利益	2,769	4,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,769	4,143
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社モンテカルロ

事業の内容 国内自動車用品の小売及び卸売等

(b) 企業結合を行った主な理由

株式会社モンテカルロに当社の有する店舗開発、仕入体制、商品供給体制及び資金力を導入し、両社の中国地区及び東海地区での経営地盤を強化し、両社の事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断したためであります。

(c) 企業結合日

平成23年12月12日

(d) 企業結合の法的形式

- ・優先株式の相対譲渡での取得及び当該優先株式の普通株式への転換
- ・株式会社モンテカルロを吸収分割会社とし、株式会社ディスモンドを吸収分割継承会社とする吸収分割
- ・株式会社ディスモンドを吸収分割会社とし、株式会社モンテカルロを吸収分割継承会社とする吸収分割
- ・株式会社モンテカルロが保有する株式会社ディスモンドの全株式の譲渡

(e) 結合後企業の名称

変更ありません。

(f) 取得した議決権比率

50.13%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、株式会社モンテカルロの業績を含んでおりません。

③ 被取得企業の取得原価

229百万円

④ 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(a) 負ののれん発生益の金額

246百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、暫定的に算定された金額であります。

(b) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産 事業	
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,311	5,125	74,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	69,311	5,125	74,436
セグメント利益	3,004	593	3,598

(注) 1 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（3）追加情報（表示方法の変更）」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。この結果、カー用品等販売事業の売上高・セグメント利益がそれぞれ208百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である三晃自動車株式会社が保有する土地等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、705百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産 事業	
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,913	5,161	81,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	75,913	5,161	81,074
セグメント利益	4,599	665	5,265

(注) 1 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 追加情報(表示方法の変更)」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、株式会社モンテカルロの株式を新たに取得したことに伴い負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は、第3四半期連結累計期間においては246百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

① 株式交換による完全子会社化

当社は平成23年12月2日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社モンテカルロを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、当社は株式会社モンテカルロの優先株式の相対譲渡での取得及び当該優先株式の普通株式への転換により、平成23年12月12日に株式会社モンテカルロの議決権を50.13%取得しております。

(a) 取引の概要

(イ) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(A) 結合企業

名称 株式会社イエローハット
事業の内容 自動車用部品及びカーアクセサリーの卸売及び小売等

(B) 被結合企業

名称 株式会社モンテカルロ
事業の内容 国内自動車用品の小売及び卸売等

(ロ) 企業結合日

平成24年3月1日

(ハ) 企業結合の法的形式

株式交換

(ニ) 結合後企業の名称

変更ありません。

(ホ) 株式交換の目的

株式会社モンテカルロに当社の有する店舗開発、仕入体制、商品供給体制及び資金力を導入し、両社の中国地区及び東海地区での経営地盤を強化し、両社の事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断したためであります。

(ヘ) 株式交換の要旨

(A) 株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日(両社)	平成23年12月2日
本株式交換契約締結日(両社)	平成23年12月2日
最終売買日(株式会社モンテカルロ)	平成24年2月24日(予定)
上場廃止日(株式会社モンテカルロ)	平成24年2月27日(予定)
株式交換の効力発生日	平成24年3月1日(予定)

(B) 株式交換の方式

本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。

(C) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	イエローハット (完全親会社)	モンテカルロ (完全子会社)
株式交換比率	1	0.05
株式交換により交付する株式数	249,293	—

(D) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び株式会社モンテカルロは、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社は個別に独立した第三者算定機関を選定し、当社はSMB C日興証券株式会社に、株式会社モンテカルロは野村證券株式会社に、それぞれの株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社及び株式会社モンテカルロはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

(b) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

② 株式取得による会社の買収

当社は平成24年1月27日開催の取締役会において、株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(a) 企業結合の概要

(イ) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドライバースタンド

事業の内容 自動車・バイク用品の小売及び卸売等

(ロ) 企業結合を行う主な理由

当社と株式会社ドライバースタンドは、相互の経営資源を共有化することにより、事業拡大及び収益性の向上を図ることが両社の企業価値向上につながると判断したためであります。

(ハ) 企業結合日

平成24年4月1日

(ニ) 企業結合の法的方式

株式の取得

(ホ) 結合後企業の名称

変更ありません。

(ヘ) 取得する議決権比率

100%

(ト) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。